

県政に関する質問から (本会議における質問・答弁)

本会議では、3日間にわたって9人の議員が一般質問を行い、県政が直面する諸課題について、県民の視点に立った議論を展開しました。紙面の都合上、1人2問ずつ掲載しています。その他の質問も、県議会ホームページの「インターネット中継」でご覧いただけます。

12月11日 一般質問(要旨)



自民議連 緒方直之 議員 (広島市東区)

子供の貧困対策

問 「子供の生活に関する実態調査」の結果速報を見て、本県の子供の貧困の実態をどのように受け止めたか。また、来年度以降、具体的にとどのように取り組んでいくのか。

答 多くの子供が厳しい環境に置かれ、家庭の経済状況が学びや生活、健康面などに影響を及ぼしていることを重く受け止めている。貧困の連鎖を防止する取り組みや貧困状態にある家庭を地域で支援する仕組みづくりが必要で、福祉や教育、労働等の施策を重層的、総合的に推進し、全ての子供が心身ともに健やかに夢と希望を持って成長することができる広島県を目指す。

中小企業・小規模企業の振興

問 本県産業の持続的な発展のためには、これまで以上に中小企業・小規模企業の振興に取り組む必要があるが、「新たな経済成長」に向けて、どのように取り組んでいくのか。

答 効果的な人材マッチングによる経営基盤強化の支援に加え、イノベーションを生み出す人材の育成・確保や環境づくり、IT導入支援など企業の生産性を上げる取り組みを加速する。今後とも、急激に変化する社会情勢や中小企業等が抱える課題を的確にとらえ、こうした取り組みを着実に実施する中で解決手法を見直しながら県内企業をしっかりと後押しする。

用語解説 子供の生活に関する実態調査

県内の小学5年生・中学2年生とその保護者を対象に、家計の状況、授業の理解度、健康状態、将来の夢などが調査。4分の1の家庭が生活困難層にあることが判明した。



民主県政会 鷹廣純 議員 (広島市安佐南区)

知事三期目に当たっての決意

問 三期目の県政に臨むに当たり、選挙戦で強く訴えられていた貧困対策など社会的弱者を支える政策について、どのような決意で取り組んでいかれるのか。

答 誰一人として置き去りにすることなく、全ての県民が、夢や希望をかなえることができ、社会を実現することが必要であり、貧困世帯や医療・介護を必要とする高齢者、障害者の方々などを社会全体で支える施策が重要と考えている。特に、生まれ育った環境によって子供の将来が左右されることがないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することがないように、子供の貧困対策に重点的に取り組む。

バス路線のフィーダー化に向けた支援

問 バス路線のフィーダー化を一層促進していくため、事業者や市町に対し補助制度の内容をもっと周知し、活用方法を提案するなど、県としてより積極的に関わっていく必要があると考えるが、所見を伺う。

答 再編後のバス路線への支援について、一定の条件を満たせば、国の補助制度がある。一方、市町やNPO法人などが主体となってコミュニティ交通やデマンド交通を運行する場合、本県独自の支援制度を設けている。これらの制度を事業者や市町が有効活用し、個別具体的な路線の再編が円滑に進むよう、再編の取り組みを後押ししてまいりたい。

用語解説 バス路線のフィーダー化

郊外の団地等から都心へ直通する路線の一部を、交通拠点から都心へ交通拠点までのフィーダーバスに役割分担する路線再編。乗り換えは生じるが全体での利便性が高まる。



公明党 栗原俊二 議員 (広島市安佐南区)

子どもの未来を応援する施策の推進

問 知事に再選された新たな取り組みに向けた検討が行われていると思うが、改めて子どもの未来を応援する施策や施策推進のための組織体制などについてどのように取り組もうとしているのか。

答 次世代を担う全ての子どもたちが、生まれ育った環境に左右されことなく、必要な知識や能力を身に付けられるよう支援する必要がある。このため、福祉、教育、労働など、幅広い分野の施策を重層的、総合的に推進するという観点から、新たな推進体制について検討し、誰一人として置き去りにすることのない政策の推進に取り組む。

高齢者の運転免許更新等における講習

問 運転免許更新における高齢者講習については、事務作業の煩雑さなどもあり講習所の受け入れが制限される状況にある。今後の高齢ドライバーの急増を踏まえた認識と対応について伺う。

答 改正道路交通法により義務付けられた高齢者講習は、県内各地の講習所に委託して実施しているが、新規免許取得者が増加する時期は予約がとりにくい状況にある。また、講習実施に係る事務負担が増加しているため、その軽減に努めるとともに、繁忙期における交通安全協会での講習受入の拡大を要請するなど、円滑な実施を図っていく。

用語解説 改正道路交通法による高齢者講習

高齢ドライバーの交通安全対策の推進のため、75歳以上の運転者の免許更新時等に認知症検査や実車による講習が義務付けられたもの。



自民議連 小林秀矩 議員 (庄原市)

我が国産業の総点検と第一次産業の活性化

問 国に対して、早急に全産業を対象に総点検の実施を提言し、農業が果たすべき大きな役割を再構築し、本県第一次産業の活性化を図るべきと考えるが、見解はどうか。

答 このたびの一部企業によるデータ改ざんや無資格検査は憂慮すべき不正である。国に対し原因究明や再発防止に向けた指導の徹底を働きかける。また、第一次産業の活性化に向けては、優良農地の集積や大規模団地を整備し生産効率化するとともに、新規就農者の確保育成を進める。

里山復活に向けた人材の発掘・育成

問 中山間地域の人口減少、高齢化は加速度的に進行し、基幹産業の農林畜産業も国策でつぶされようとしている。頼みの綱の公共事業も地域活性化の起爆剤にしようとの県の強い思いも伝わってこない。最後の力を振り絞り、総合的に里山復活を成し遂げたいが、人材の発掘・育成にどのように取り組むのか。

答 「ひろしまさとやま未来博二〇一七」を通じて、「チーム五〇〇」を中心に若い世代の動きが地域内外で大きく広がってきている。長期的な視点に立ち牽引役となるリーダー層の主体的な実践活動を最大限支援するとともに、新たな人材による地域づくりへのチャレンジ機会を積極的に提供する。

用語解説 チーム500

中山間地域「さとやま」を100年先の未来につながる人材(プレイヤー)同士のコミュニティ。プレイヤーが500人いれば大抵のことはうまくいくという想いが込められている。



草莽の会 下原康充 議員 (東広島市)

将来の広島県を創造する研究開発への投資

問 人類の繁栄と発展に寄与する「未来の種」として、イノベーション推進機構の投資残を財源にする等、県内大学、企業等が行う研究開発への投資制度を検討すべきと考えるが、所見を伺う。

答 研究開発を取り巻く環境が厳しさを増す中で、地域が将来にわたって競争力を保つためには、産学連携の推進によって効果的・効率的に研究開発を促進することが重要である。内閣府が創設する「地方大学・地域産業創生交付金」制度の活用による、財源の確保の方策も含め、産学連携に基づく研究開発のさらなる促進策の検討を進める。

農地集積・集約の加速化

問 土地改良法の改正を踏まえ、平成三十二年の農地集積面積の目標値(二万二千ヘクタール)に向けて加速化が求められる中、農地中間管理機構連農地整備事業の基盤整備を実施する基準をどう考えているのか。

答 実施には一定規模以上の面的な農地のまとまりや、農地中間管理機構の長期間の借入れ、園芸作物の導入による収益性の向上など、一定の要件を満たす必要がある。この要件は農地集積を促進し、園芸産地の育成や担い手の経営の高度化と所得向上につながるものであると認識しており、本事業を効果的に活用していく。

用語解説 農地中間管理機構関連農地整備事業

農地の所有者から意欲ある農業者への農地の受渡しを円滑にする所整理等の基盤整備を実施する事業。



共産 恒雄 議員 (福山市)

子どもの医療費助成制度の拡充

問 この制度は少子化対策として大きな役割を果たしているが、県制度は十三年間据え置きになっている。県内二十三日町は全て県以上の助成を行っており、広島県、鳥取県が入通院とも高校卒業まで助成、秋田県など七都府県が中学卒業まで助成している。中学校卒業までを目指しつつ、小学三年六年と計画的に引き上げはどうか。

答 対象年齢の引き上げは、社会保険関係費全体の動向、県の子育て施策全体の中で総合的に検討する必要がある。一方、同制度は全国一律のサービスとして国の責任で提供されるべきで、国に働きかける。

少人数(三十五人)学級の拡充

問 子どもたちの豊かな成長と行き届いた教育を育むため少人数学級の推進は重要だが、小学校二年生までしか実施していないのは広島県、大阪府、熊本県で全国最低だ。中国地方では鳥取県、島根県、山口県で中学校卒業まで三十五人以下学級を実施し、本県よりも厳しい財政状況の下でも拡充が進んでいる。中学三年まで計画的に拡大することを求める。

答 中学三年まで三十五人学級にした場合、新たな人件費が毎年二十三億円必要で、国からの措置なしに実施することは困難である。国の責任で法改正を行い推進されるべきで、引き続き国に要望する。

用語解説 子どもの医療費助成

現在、広島県の制度は入通院とも就学前までが対象。県内では三芸太田町、北広島町、世羅町、神石高原町が独自に高校卒業までを対象としている。

12月12日 一般質問(要旨)